

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社JBイレブン
コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒田 博司
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,817	9.7	27		29		10	60.3
2023年3月期第1四半期	1,657	21.7	75		73		27	39.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 13百万円 (45.5%) 2023年3月期第1四半期 24百万円 (48.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	1.36	1.35
2023年3月期第1四半期	3.51	3.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,062	1,108	21.6
2023年3月期	5,288	1,095	20.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,093百万円 2023年3月期 1,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の配当予想は未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,919	14.4	28		25		5		0.63
通期	7,923	11.3	77		71		14		1.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	7,968,700 株	2023年3月期	7,968,700 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	12,650 株	2023年3月期	12,650 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	7,956,050 株	2023年3月期1Q	7,763,842 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から同年6月30日までの3か月間）の経済概況は、エネルギー価格に若干の低下がみられたものの、世界的なインフレが継続しました。

国内消費は、賃上げ波及やインバウンド回復が鮮明となり、サービス需要にも回復がみられました。

外食産業全般では、コロナ禍からの回復が続く一方で、アフターコロナとして夜間マーケットの縮小や、原材料等の高騰、人手不足問題等が続きました。

このような環境下で当社グループは、企業理念の浸透を中心に据え、人材育成・組織強化を図りつつ、着実な出店・リニューアル投資とともに、外食・中食ともに不採算店舗の整理を進めました。また、仕入物流体制の改革を図り、フランチャイズ事業の拡大、製造部門の強化や外販事業での利益率改善にも努めました。

当期間の退店等としては、出店1店舗（兵庫県）、改装1店舗、および退店7店舗（愛知県3店舗・京都府2店舗、滋賀県1店舗、大阪府1店舗）でした。

以上の結果、当期末のグループ店舗数は122店舗（直営店112店舗およびフランチャイズ店10店舗、前期同期間末比9店舗の増加）となり、それらの内訳は下表の通りです。

(単位：店舗)

部門/業態	当期末 店舗数	前期 同期末比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区	
合計	122	+9	8	98	10	3	3	
ラーメン部門	小計	53	-2	3	49	-	1	-
	一刻魁堂	41	-4	3	37	-	1	-
	有楽家	11	+4	-	11	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
	桶狭間タンメン	0	-2	-	-	-	-	-
中華部門	小計	18	-2	1	8	5	1	3
	ロンフーダイニング	17	+1	1	7	5	1	3
	ロンフーキッチン加木屋中華	1	±0	-	1	-	-	-
	ロンフービストロ	0	-2	-	-	-	-	-
	ロンフーパティオ	0	-1	-	-	-	-	-
その他部門	小計	51	+13	4	41	5	1	-
	コメダ珈琲店	9	+1	4	5	-	-	-
	ドン・キホーテ	1	-1	-	1	-	-	-
	ドンキカフェ	1	±0	-	1	-	-	-
	猪の上	1	+1	-	1	-	-	-
	50年餃子	29	+7	-	27	2	-	-
	桶狭間フーズ株式会社 生ギョーザ直売所	0	-1	-	-	-	-	-
	一刻魁堂(フランチャイズ店)	3	+1	-	3	-	-	-
	有楽家(フランチャイズ店)	1	+1	-	1	-	-	-
	ロンフーダイニング(フランチャイズ店)	1	+1	-	-	-	1	-
	50年餃子(フランチャイズ店)	5	+3	-	2	3	-	-

外食事業では、各業態の基礎商品力の向上を図りつつ、主力業態「一刻魁堂」のリブランディングを進めました。また、期間途中の5月8日より、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した追い風も大きく、外食直営店の既存店売上高は前期同期間比110.7%と大きく伸張しました。

原価面では、食材仕入れ価格の高騰が続き、売上原価率31.4%となり前期同期間比1.8ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費面では、不採算店整理および売上高の伸びに対するコストコントロールが進んだ結果、その売上高に占める割合は67.0%となり、同8.0ポイントの極めて大幅な改善となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,817百万円（前期同期間比9.7%の増収）となりました。

利益面では、営業利益27百万円（前期同期間は営業損失75百万円）、経常利益29百万円（同経常損失73百万円）となり、連結決算に移行し第1四半期として比較可能な2015年3月期以降で、共に過去最高益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前期同期間比60.3%の減益）となり、特別損失2百万円

(改装1店舗の固定資産除却損)の計上に、前期同期間にあったコロナ禍に関連した助成金収入による特別利益が無くなった反動もあり、前期同期間比では減益となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

(ラーメン部門)

当部門はラーメンを主体とした外食事業の直営店で構成されます。

当期間の新規出店および退店はなく、「一刻魁堂」1店舗(四日市インター店)を改装しました。

また、前連結会計年度中の直営店からフランチャイズ店への切り替えや「桶狭間タンメン」を業態撤収したことの影響もあった結果、当期間末の当部門の店舗数は53店舗(前期同期間末比2店舗減少)となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

「一刻魁堂」では、タレントを起用したテレビCMの継続等で来店動機の拡大を図りました。「有楽家」では、商品力向上を進めつつ、原材料の値上がりに対処しました。中部国際空港の航空需要に直結する「ロンフーエアキッチン」は、いまだ限定的な回復に留まりました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前期同期間比110.2%となり、客数は同106.8%となりました。

また、部門合計の売上高は1,055百万円(前期同期間比7.3%の増収)となり、連結売上高全体に占める割合は58.1%(同1.3ポイントの減少)となりました。

(中華部門)

当部門は中華料理を主体とした外食事業の直営店で構成されます。

当期間の新規出店および退店等はありませんでしたが、前連結会計年度中の退店等があったことにより、当期間末の当部門の店舗数は18店舗(前期同期間末比2店舗の減少)となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

中華部門の店舗は、「ロンフーキッチン加木屋中華」を除く全17店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内立地の店舗であり、コロナ禍回復に伴う人流増加による集客増が顕著となりました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前期同期間比113.5%となり、客数は同111.7%となりました。

また、部門合計の売上高は365百万円(前期同期間比5.7%の増収)となり、連結売上高全体に占める割合は20.1%(同0.8ポイントの減少)となりました。

(その他部門)

当部門は、ラーメン・中華以外の直営店外食事業として、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、直営の洋食店「ドン・キホーテ」、「ドンキカフェ」、および「猪の上」、また直営の中食事業として無人販売所「50年餃子」および製造食材の卸売り事業、ならびに当社のフランチャイズ事業として「一刻魁堂」、「有楽家」、「ロンフーダイニング」および「50年餃子」におけるフランチャイジーからの収益により構成されます。

当期間に、当部門外食事業直営店舗の新規出店および改装はなく、「ドン・キホーテ」1店舗(平田店)を退店しました。中食事業においては、収益性の改善が見られない「50年餃子」5店舗(中区新栄店、安城緑店、四条大宮店、伏見大手筋店、草津西大路店)を退店しました。フランチャイズ事業では、「50年餃子」1店舗(尼崎武庫川店)を新規に出店し、同1店舗(枚方山之上市)を退店しました。

これらの結果、前連結会計年度中に当部門の拡大に尽力したことが大きく、当期間末の当部門の店舗数は51店舗(前期同期間末比13店舗の増加)となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

当部門の外食事業の各業態で売上高は好調に推移しましたが、前連結会計年度にファストカジュアル業態として初出店した「猪の上」は、集客に苦戦しました。その結果、当部門の直営店外食事業の既存店売上高は前期同期間比108.9%となり、客数は同102.2%となりました。

また、中食事業「50年餃子」の店舗数は増加しましたが売上が伸びず同93.7%と減少した一方、「卸売り事業」は販売先の外食企業等の業績回復傾向に伴い同127.5%と伸張しました。

フランチャイズ事業は、前連結会計年度中に外食フランチャイズ店が3店舗増加したことに伴い、その収入は同219.6%と大幅に伸張しました。

以上の結果、当部門合計の売上高は395百万円(前期同期間比20.9%の増収)となり、連結売上高全体に占める割合は21.8%(同2.0ポイントの増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が217百万円減少した一方で、「その他」のうち前払費用が31百万円増加したことによるものです。

固定資産は3,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産が31百万円減少したことによるものです。

流動負債は1,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金34百万円、買掛金25百万円、および1年内返済予定の長期借入金23百万円がそれぞれ減少した一方、「その他」のうち預り金が34百万円増加したことによるものです。

固定負債は2,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少しました。主な要因は長期借入金173百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日に公表しました「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結) 1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,516	1,236,962
売掛金	152,469	149,703
預入金	99,512	84,944
店舗食材	24,243	23,705
仕込品	36,881	38,078
原材料及び貯蔵品	25,765	24,333
その他	385,866	436,941
貸倒引当金	△1,743	△1,743
流動資産合計	2,177,513	1,992,927
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,270,257	1,250,969
土地	578,530	578,530
その他（純額）	362,587	350,179
有形固定資産合計	2,211,374	2,179,679
無形固定資産		
のれん	13,748	11,171
その他	24,615	24,615
無形固定資産合計	38,364	35,787
投資その他の資産		
差入保証金	585,878	578,712
その他	275,504	275,825
投資その他の資産合計	861,382	854,537
固定資産合計	3,111,121	3,070,004
資産合計	5,288,634	5,062,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,367	245,933
1年内返済予定の長期借入金	743,773	720,494
未払法人税等	14,402	17,996
賞与引当金	47,815	13,528
その他	834,638	853,413
流動負債合計	1,911,995	1,851,366
固定負債		
長期借入金	1,965,694	1,792,297
退職給付に係る負債	41,793	42,787
資産除去債務	240,166	240,231
その他	33,924	27,940
固定負債合計	2,281,578	2,103,255
負債合計	4,193,573	3,954,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,553	996,553
資本剰余金	222,770	2,931
利益剰余金	△156,722	73,951
自己株式	△430	△430
株主資本合計	1,062,170	1,073,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,120	20,533
その他の包括利益累計額合計	18,120	20,533
新株予約権	14,770	14,770
純資産合計	1,095,060	1,108,309
負債純資産合計	5,288,634	5,062,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,657,299	1,817,274
売上原価	489,982	570,938
売上総利益	1,167,316	1,246,335
販売費及び一般管理費	1,243,138	1,218,392
営業利益又は営業損失(△)	△75,822	27,943
営業外収益		
受取配当金	84	94
賃貸不動産収入	3,900	2,827
利子補給金	2,724	1,795
その他	3,482	4,743
営業外収益合計	10,191	9,460
営業外費用		
支払利息	4,220	3,992
賃貸不動産費用	3,671	2,646
その他	84	1,271
営業外費用合計	7,976	7,909
経常利益又は経常損失(△)	△73,607	29,494
特別利益		
助成金収入	131,368	—
特別利益合計	131,368	—
特別損失		
固定資産除却損	4,986	2,284
減損損失	8,716	—
退店に伴う損失	4,930	—
特別損失合計	18,633	2,284
税金等調整前四半期純利益	39,127	27,209
法人税等	11,845	16,374
四半期純利益	27,282	10,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,282	10,835

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	27,282	10,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,980	2,413
その他の包括利益合計	△2,980	2,413
四半期包括利益	24,301	13,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,301	13,249
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年6月26日開催の定時株主総会決議により、2023年6月27日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金から219,838,906円減少させ、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から219,838,906円減少させ、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。